

令和 9 年度概算要求の概要

老健局

【一般会計】

令和 9 年度概算要求 (A)	3 兆 8, 1 7 7 億円
(うち、老健局計上分)	(3 兆 5, 7 8 7 億円)
	+ 事項要求
令和 8 年度当初予算額 (B)	3 兆 7, 1 4 2 億円
(うち、老健局計上分)	(3 兆 4, 7 0 2 億円)
差 引 (A - B)	+ 1, 0 3 4 億円
	<対前年度伸率 + 2. 8 %>
(うち、老健局計上分)	(+ 1, 0 8 5 億円)
	<対前年度伸率 + 3. 1 %>

※ 「老健局計上分」は、他局計上分（第 2 号保険料国庫負担金等）を除いた額である。

※ 計数は「要望枠」、『「強く豊かな日本」投資枠』及びデジタル庁計上分を含む。

※ 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

※ 以下事項については、別途予算編成過程で検討する。

- ・ 制度改正等を踏まえた対応（地域支援事業）や、高齢者施設等における物価高騰への支援
- ・ 消費税率引上げに伴う社会保障の充実等（地域医療介護総合確保基金、地域支援事業のうち包括的支援事業、介護保険の第 1 号保険料の低所得者軽減措置、介護保険保険者努力支援交付金等）、「新しい経済政策パッケージ」に基づく介護職員の更なる処遇改善
- ・ 「第 1 次国土強靱化実施中期計画」における推進が特に必要な施策
- ・ 令和 9 年度介護報酬改定等の財政影響

－ 目次 －

I	令和9年度概算要求の主要事項（一般会計）	3
1.	介護保険制度による介護サービスの確保等	3
2.	地域包括ケアシステムの更なる深化・推進	4
3.	介護人材の確保や資質向上等	8
4.	介護分野におけるDX・科学的介護の推進、生産性向上の 取組を通じた介護サービスの質の向上等	10
5.	認知症施策の総合的な推進	12
6.	介護サービス提供体制の整備、防災・減災対策の推進	14
7.	その他	16
II	令和9年度概算要求の主要事項（復興特別会計）	17
	（参考）各施策の担当課室	18

I 令和9年度概算要求の主要事項（一般会計）

1. 介護保険制度による介護サービスの確保等

（R8予算）3兆4,598億円 → （R9概算要求）3兆4,616億円

○ 介護保険制度による介護サービスの確保（一部社会保障の充実）

3兆3,934億円 → 3兆3,952億円

地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の提供に必要な経費を確保する。

・ 介護給付費負担金.....2兆4,736億円 → 2兆4,789億円

各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の20%を負担。

（施設等給付費（※）においては、15%を負担）

〔※ 施設等給付費とは、都道府県知事等が指定権限を有する介護保険施設及び特定施設に係る介護給付費。〕

・ 介護給付費財政調整交付金.....6,771億円 → 6,789億円

各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を負担。

（各市町村の75歳以上の高齢者割合等に応じて調整）

・ 第2号保険料国庫負担金（保険局計上分）.....2,427億円 → 2,374億円

国民健康保険等の介護納付金に係る国庫負担（補助）。

○ 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置（社会保障の充実）

595億円 → 595億円

（公費1,190億円）（公費1,190億円）

介護保険の第1号保険料について、介護給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を行う。

2. 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進

(R8予算) 2,130億円 → (R9概算要求) 2,183億円

【地域支援事業の推進と市町村支援】

○ 地域支援事業の推進（一部社会保障の充実）（拡充）

1,807億円 → 1,858億円＋事項要求

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、切れ目のない在宅医療と介護の連携及び認知症の方への支援等を一体的に推進する。

なお、令和8年度制度改正による特定地域居宅サービス等事業や、介護予防支援拠点事業の導入等に必要な経費については予算編成過程で検討する。

- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業等の推進（一部社会保障の充実）
1,553億円 → 1,604億円

要支援者等の支援のため、介護サービス事業所のほか、NPO、協同組合、社会福祉法人、ボランティア等の多様な主体による地域の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取組等を推進する。地域における包括的な相談及び支援体制や、地域の実情に応じた必要な取組を推進する。

また、頼れる身寄りがいない高齢者等に係る地域での実行的な課題解決の取組等を推進する。

- ・ 包括的支援事業の推進（社会保障の充実）（拡充） 254億円 → 254億円
(公費 508億円) (公費 508億円)

全ての市町村で、以下の①から④までの事業を実施。

①認知症施策の推進

認知症初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や認知症地域支援推進員による相談対応、認知症カフェの設置、社会参加活動の体制整備、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の整備、認知症の人と家族を一体的に支援するプログラムを提供するための事業、若年性認知症支援コーディネーターと連携した支援や夜間・休日等の時間外における相談支援体制の整備など、市町村における認知症に係る事業を推進するとともに、専任の認知症地域支援推進員の配置に必要な経費について支援を行う。

②生活支援の充実・強化

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置のほか、生活支援コーディネーターによる地域住民と地域の多様な主体との連携の推進、高齢者の就労的活動をコーディネートする人材の配置等により、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。

③在宅医療・介護連携の推進

多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、都道府県・保健所の支援の下、市町村が中心となって、地域の医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を推進する。

④地域ケア会議の開催

地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築や地域課題の把握等を推進する。

○ 地域づくり加速化事業

76 百万円 → 78 百万円

地域包括ケアを全国で推進するため、市町村の地域づくり促進のための支援パッケージ^(注)を活用し、有識者による研修実施や、総合事業等に課題を抱える市町村等への伴走的支援等を行う。また、地域で活動するアドバイザーを養成するなど、地域レベルでの取組をより一層促進するとともに、地域の多様な主体の共創により高齢者の生活支援を促進するためのプラットフォーム（生活支援共創プラットフォーム）の運用・発展を図る。

（注）市町村等が地域包括ケアを進める際に生じる様々な課題を解決するための実施方法やポイントをまとめたもの。

○ 地域包括支援センター等における ICT 等導入支援事業（新規） 2.4 億円

（令和7年度補正予算 29 百万円）

地域包括支援センター等への ICT や AI の導入支援等を行うことにより、地域包括支援センターの業務負担軽減を進めながら、多様な世代の家族介護者や地域住民がアクセスしやすい環境整備等を行い、地域包括支援センターが求められる機能を最大限発揮できる体制の構築を図る。

【保険者機能の強化、介護予防の取組】

○ 保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進（一部社会保障の充実）（拡充） 295 億円 → 295 億円

保険者機能の強化に向け、市町村や都道府県による取組の客観的な評価結果に応じて交付金を交付し、予防・健康づくり等を充実させるインセンティブを与えることにより、保険者等による高齢者の自立支援・重度化防止等の取組を推進する。また、さらなる保険者機能の発揮に資するよう、制度改革等を踏まえた新たな保険者機能の強化推進、成果指向型配分枠の拡充、地域の実情に応じた介護予防の取組の重点的な支援の充実の観点から運用方針の見直しを図る。

○ 保険者による自立支援、重度化防止、介護予防の横展開

59 百万円 → 59 百万円

保険者において、保険者機能の強化と自立支援・介護予防事業が着実に実施されるよう、市町村を支援する都道府県等への研修や普及啓発等を行うとともに、地域の実情に応じた介護予防の取組を効果的・効率的に推進するため、一般介護予防事業等の普及に資する戦略的な展開方法等を検討する。

【生涯現役社会の実現に向けた環境の整備】

○ 高齢者地域福祉推進事業（老人クラブへの助成）

在宅福祉事業費補助金 23 億円 → 23 億円

老人クラブが行う高齢者の健康づくり・介護予防活動など各種活動に対する助成や、都道府県・市町村老人クラブ連合会が行う老人クラブの活動促進に対する助成等を行う。

○ 全国健康福祉祭（ねんりんピック）事業

高齢者福祉推進事業費補助金 1.0 億円 → 1.0 億円

「人生 100 年時代」を迎える中で、ねんりんピックのこれまでの歩みを振り返るとともに、今後のねんりんピックの在り方の検討や官民連携の強化の機会として開催する「ねんりんフェスタ 2027」について、助成を行う。

○ 高齢者生きがい活動促進事業

17 百万円 → 17 百万円

住民主体による生活支援、共生の居場所づくりや農福連携など、高齢者の社会参加・役割創出に資する活動等の立ち上げへの支援を行う。

【在宅医療・介護連携の推進】

○ 在宅医療・介護連携に係る地域支援事業の推進（社会保障の充実）【再掲】

多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、都道府県・保健所の支援の下、市町村が中心となって、地域の医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を推進する。

○ 在宅医療・介護連携推進支援事業

45 百万円 → 45 百万円

地域の実情にあわせた在宅医療・介護連携に関する取組の推進・充実を図るため、在宅医療・介護連携に係る検討委員会の設置、実態調査、都道府県・市町村担当者等研修会議及び事業コーディネーターの育成等を行う。さらに、地域の実情に応じた都道府県・市町村連携支援に対する拡充を行う。

【高齢者の住まい支援体制の構築に向けた取組の推進】

○ 高齢者住まい・生活支援伴走支援事業 20 百万円 → 20 百万円

地域における高齢者の住まい支援体制の構築を推進するため、ニーズが多い大都市部を中心に、住宅セーフティネット法に基づく取組を進める自治体に対する伴走支援を実施する。

【地域の事情に応じた介護サービス提供体制に向けた取組の推進】

○ 離島・中山間地域等サービス確保対策事業 20 百万円→ 20 百万円

地域の実情を踏まえた介護サービス確保等のため、離島・中山間地域等におけるホームヘルパー養成など、人材の確保対策に重点をおいた、具体的な方策・事業の検討や試行的事業等を実施する。

また、2040 年に向けて人口減少が進む地域の介護サービス確保等のため、市町村の判断で柔軟なサービスの提供を可能とする「離島等相当サービス」の活用を促進する。

3. 介護人材の確保や資質向上等

(R8予算) 89 億円 → (R9概算要求) 173 億円

- 地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保分）（社会保障の充実）（拡充）
86 億円 → 86 億円
(公費 129 億円) (公費 129 億円)

地域の実情に応じた総合的・計画的な介護人材確保対策を推進するため、介護従事者の負担軽減や介護サービスの質の向上に資する介護テクノロジーの導入支援（P10 参照）等の生産性向上の取組や訪問介護員・介護支援専門員などの介護人材の「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」を図るための多様な取組を支援する。

- 地域の訪問介護等体制づくり支援事業（新規） 34 億円
(令和7年度補正予算 56 億円)

①中山間・人口減少地域における新たな特例介護サービス等の導入に関する伴走支援モデル事業

法改正に伴い新たに創設される特定地域サービスや特定地域居宅サービス等事業の導入を促進するため、自治体による準備や運用体制の整備をモデル事業として支援する。

②地域における在宅系サービス継続のための安全対策推進支援

在宅系サービス事業所における安全対策の強化を図るため、業務中の危険回避及び安全確保に資する備品等の導入、カスタマーハラスメント防止に向けた関係機関との連携体制の構築、事業所・市町村が必要と判断した場合の複数名での同行訪問を支援する。

- ケアマネジャーが安心して働ける環境づくり支援事業（新規） 49 億円
(令和7年度補正予算 14 億円)

①ケアマネジャーが安心して働ける体制の確保に係る支援

ハラスメント等に対応する体制整備や防犯対策、複数名での同行訪問にかかる取組等、ケアマネジャーの安全確保に資する取組について支援する。

②人口減少地域におけるケアマネジメント提供体制確保支援

中山間・離島等の人口減少地域におけるケアマネジメント提供体制の確保のため、採用活動の支援や遠隔地に対するサービス提供を支援する。

- 介護支援専門員資質向上推進事業（新規） 98 百万円
(令和7年度補正予算 96 百万円)

令和8年度に国で一元的に作成する研修教材等について、今後予定されている制度改正等を踏まえて、更新を図るとともに、都道府県における研修の実施状況の確認や新たに作成した教材等の検証を行うことで、全国での研修内容の均てん化と、研修の質の向上を図る。

○ 介護職員等処遇改善加算の取得促進支援事業（拡充）3.0 億円 → 3.9 億円
（令和7年度補正予算 96 百万円）

介護職員等処遇改善加算について、加算未取得事業所の新規加算取得や加算既取得事業所のより上位区分の取得の促進を引き続き強力に進めるため、オンライン個別相談窓口の設置等による介護サービス事業所等に対する専門的な相談員（社会保険労務士など）からの個別の助言・指導等の支援や、常設のコールセンターによる介護サービス事業所等からの問合せ対応等を行う。

4. 介護分野におけるDX・科学的介護の推進、生産性向上の取組を通じた介護サービスの質の向上等

(R8予算) 28億円 → (R9概算要求) 543億円

※  . . . 『「強く豊かな日本」投資枠』を活用

【介護分野におけるDX・科学的介護の推進】

投資

◆戦略分野「デジタル・サイバーセキュリティ」

○ 介護関連データ利活用に係る基盤構築事業（拡充）

57百万円 → 129億円(令和7年度補正予算 125億円)

介護情報基盤の開発や科学的介護情報システム（LIFE※）等の国保中央会・支払機構等の関連システムの改修を実施するとともに、介護事業所等の利用環境整備に必要な支援を実施することで、介護情報等を保険者（市町村）、介護事業所等で適切に活用いただく環境を整え、業務の効率化や介護サービスの質の向上を推進する。

(※) Long-term care Information system For Evidence : LIFE

○ 介護保険制度の運用等に必要なシステム整備事業（拡充）

1.2億円 → 123億円(令和7年度補正予算 94億円)

令和9年度及び10年度の報酬改定・制度改正等に対応するため、都道府県システム、市町村等（保険者）システム及び都道府県国民健康保険団体連合会の「介護保険審査支払等システム」の改修を行う。

○ 科学的介護に向けた質の向上支援等事業（拡充） 39百万円 → 89百万円 (令和7年度補正予算 50百万円)

科学的介護を推進するため、LIFEの利活用に係る好事例の収集等を行うとともに、介護事業所及び自治体におけるLIFE利活用の普及に向けた支援を行う。

○ 介護サービス情報公表システム整備等事業（拡充） 3.8億円 → 9.6億円 (令和7年度補正予算 8.1億円)

介護保険法に基づく介護サービス情報公表制度を円滑に実施するためのシステム等の運用・保守等を行うとともに、電子申請・届出システムや介護サービス事業者経営情報データベースシステム、災害時情報共有システム等のサブシステムの改修等を行う。

◆戦略分野「AI・半導体」 ◆分野横断的課題「労働市場改革」

○ 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業（新規）

240 億円(令和7年度補正予算 220 億円)

生産性向上の取組を通じた職場環境改善を推進するため、介護事業所において AI 活用を含めた介護テクノロジー等を導入する費用及び地域全体で導入する費用の補助を行う。また、リ・スキリング等により、事業所内に生産性向上を担う人材を養成・研修するなど業務改善に必要な費用を補助する。併せて、小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善の取組など協働化等の支援を行うとともに、経営改善の支援に係る事業を実施する。

○ 介護テクノロジー開発・普及等加速化事業（拡充） 3.2 億円 → 8.8 億円

(令和7年度補正予算 5.6 億円)

介護現場における更なるテクノロジーの活用推進について、ケアの質の向上に資する生産性向上の取組であることが重要であるため、AI を含む介護テクノロジー等に係る実証を実施し、更なるエビデンスの充実を図るとともに、地域における総合的な生産性向上の取組を推進するための支援を実施する。また、CARISO (CARE Innovation Support Office) による技術開発に対する支援を行うとともに、実証フィールドの提供等の支援を実施する。併せて、在宅サービスを含む生産性向上の取組のロールモデルの調査・研究等を行う。

○ 介護分野における生産性向上・人材育成等推進事業（拡充）

1.2 億円 → 1.5 億円

セミナーや好事例の表彰、デジタル中核人材の養成研修を通じて生産性向上の取組の普及を図る。また、新たに、介護分野のテクノロジー活用を通じた生産性向上を担う人材の育成に向け、民間事業者等による研修プログラムの開発及び伴走支援者の養成や、小規模事業者等における協働化等を推進する人材の養成を実施する。

○ 小規模事業者等の協働化等に係る伴走支援事業 0.6 億円 → 0.6 億円

生産性向上の取組の伴走支援や、地域における経営の協働化等を推進するため、都道府県や市町村に対する各種伴走支援を実施する。

5. 認知症施策の総合的な推進

(R8予算) 125億円 → (R9概算要求) 129億円

「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」と令和6年12月に閣議決定した「認知症施策推進基本計画」に基づき、認知症になってからも、希望をもって自分らしく暮らし続けることができる共生社会の実現に向けて、「新しい認知症観」に立ち、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する。

【市町村における取組の推進】

○ 認知症に係る地域支援事業の推進【再掲】

地域支援事業（認知症総合支援事業分）88億円の内数 → 88億円の内数

市町村において、施策の要となる認知症地域支援推進員を専任で配置する等、認知症施策の推進にかかる取組に対して支援を行う。

○ 認知症の人やその家族の視点に立った多様な居場所活動促進等事業（新規） 2.2億円（令和7年度補正予算 5.0億円の内数）

市町村において、ピアサポート活動などの活動拠点や認知症の人を含めた地域住民との交流の場等の認知症の人・家族等の地域の居場所づくりの取組、認知症当事者によるモデル的なピアサポート活動の取組に対して支援を行う。

【都道府県等による広域的な取組の推進】

○ 認知症施策の総合的な取組 22億円 → 22億円

・ 認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進 5.5億円 → 5.5億円

認知症本人によるピアサポート活動の促進や認知症本人が集う取組の普及、若年性認知症の人への支援、地域での見守り体制の確立、認知症の人とその家族に対する相談・助言等を継続的に行う伴走型支援拠点の整備など認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するための取組のほか、若年性認知症の人を地域で支援するためのモデル的な取組やピアサポーターの人材育成等のモデル的な取組等に対して補助を行う。

・ 認知症疾患医療センターの運営 13億円 → 13億円

認知症疾患医療センターを全国に設置し運営を支援することにより、認知症疾患に関する鑑別診断、認知症の行動・心理症状（BPSD）と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談、診断後や症状増悪時の相談支援等を実施し、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図るとともに、抗アミロイドβ抗体薬等に関する相談支援体制を整備する。また、従来の運営事業に加え、認知症疾患医療センターが果たす機能や取組内容に着目して評価・支援を行う仕組みを構築する際の運営費に対して補助を行う。

※ その他、広域的な取組を進めるため以下の取組を推進する。

- ・ 認知症サポーターの養成の推進 28 百万円 → 28 百万円
- ・ 認知症介護研究・研修センターの運営 3.6 億円 → 3.0 億円
- ・ 認知症ケアに携わる人材育成のための研修や地域における認知症施策の底上げ・充実支援（地域医療介護総合確保基金） 86 億円の内数等 → 86 億円の内数等

【認知症研究の推進等】

○ 認知症研究の推進（拡充） 13 億円 → 16 億円

共生社会の実現に資するため、認知症の本態解明、予防、診断及び治療等の基礎研究や臨床研究等、認知症に係る研究を推進する。また、抗認知症薬の適切な超早期投与を見据えた医療提供体制・連携モデルの検討に関する研究や、認知予備能を担うメカニズムの解明を目指した臨床研究、認知症発症におけるAPOE（Apolipoprotein E）や脂質の関与に関する研究等の実施に必要な経費について支援を行う。

○ 認知症の早期発見・早期対応社会実装モデル事業（新規） 70百万円

攻めの予防医療の一環として、認知症の早期発見・早期対応による健康寿命延伸を目指すため、科学的エビデンスに基づき、治療、多因子介入プログラム、社会参加などを組み合わせた総合的な支援を推進する。加えて、高齢者の難聴の早期発見と適切な介入を進め、QOL 向上等を図る。

6. 介護サービス提供体制の整備、防災・減災対策の推進

(R8予算) 212億円 → (R9概算要求) 566億円

※  . . . 『「強く豊かな日本」投資枠』を活用

【介護サービス提供体制の整備】

- 地域医療介護総合確保基金（介護施設等の整備分）（社会保障の充実）（拡充）
201億円 → 201億円
（公費 301億円）（公費 301億円）

地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス施設の整備費や、介護施設等（広域型を含む）の開設準備経費、特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修等に必要な経費の助成を行う。また、事業の実施状況等を踏まえた配分基礎単価の引上げを図るとともに、有料老人ホームの対象地域等を拡大するほか、介護予防支援拠点事業を新たに対象施設に追加する。

【介護施設等における防災・減災対策の推進】

投資

◆戦略分野「防災・国土強靱化」

○ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（新規）

- ・ 介護施設等の災害対応拠点機能強化分 349億円
(令和7年度補正予算 21億円)

令和6年能登半島地震における教訓等も踏まえ、災害時を見据えた平時からの体制整備が進められる中、国土強靱化基本計画等に基づく対策と軌を一にし、災害時の要配慮高齢者等の受入れ及び福祉支援の提供体制を確保するため、都道府県や市町村が作成する計画に基づき実施する、介護施設等における災害対応拠点機能の充実のための整備に対し支援を行う。

- ・ 第1次国土強靱化実施中期計画分 事項要求
(令和7年度補正予算 62億円)

「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、耐震化改修のほか、非常用自家発電設備整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修の対策を講じる。

○ **地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（通常分）（拡充）**

12 億円 → 12 億円

介護施設等における防災・減災対策を推進するため、都道府県や市町村が作成する整備計画に基づく、施設及び設備等の整備事業（スプリンクラー設備等整備、大規模修繕等）について支援を行う。また、事業の実施状況等を踏まえた交付基準単価の引上げ等を図るとともに、生産性向上、中山間・人口減少地域で連携・協働に取り組む法人における老朽化した広域型施設の大規模修繕等を支援する。

○ **災害等への備えに資する地域包括支援センターにおける体制整備促進事業（新規）**

4.2 億円（令和7年度補正予算 38 百万円）

地域包括支援センターにおける災害等に備えた体制を整備するため、市町村における関係機関等の協議の場やネットワークの構築、地域包括支援センターにおける BCP 策定、BCP に基づく訓練等の実施といった取組を行う市町村を支援する。

○ **被災高齢者等把握事業（在宅福祉事業費補助金）**

23 億円の内数 → 23 億円の内数

大規模災害発生時に、被災した在宅高齢者等への個別訪問等による早期の状態把握、適切な支援機関へのつなぎ等、支援の届かない被災者をつくらない取組を支援する。

また、災害発生時に円滑に本事業が開始できるよう、新たに平時からの備えとして都道府県における研修事業の実施を支援する。

7. その他

(R8予算) 49億円 → (R9概算要求) 53億円

○ 老人保健健康増進等事業

24億円 → 24億円

介護保険制度の適正な運営を図るため、自立支援・重度化防止に向けた高齢者の社会参加など老人保健福祉サービスの実施や、虚弱高齢者に対する予防、認知症施策、介護人材確保対策などに関し、先駆的、試行的な調査研究事業等に対する助成を実施する。

○ 高齢者向け集合住宅関連事業所指導強化推進事業（拡充）

24百万円 → 44百万円

集合住宅等に入居する高齢者に対して介護サービスを提供する事業所への重点的な運営指導が可能となるよう、都道府県等における指導体制の強化を図るための支援を行う。

○ 高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査委託事業（拡充）

13百万円 → 21百万円（令和7年度補正予算 7百万円）

高齢者虐待防止法に基づき、国が都道府県・市区町村における虐待対応状況等を把握し、制度・政策等に反映するための調査を行う。加えて、重大事案の検証の実施に係る自治体向け手引き（※）の効果的な活用を推進するため、都道府県等を対象とした周知活動を行う。 ※ 令和8年度作成予定

○ 介護サービス情報の公表制度等支援事業（拡充）

1.2億円 → 2.2億円

（令和7年度補正予算 94百万円）

介護サービス情報の公表制度の適正な運営のための普及啓発・調査等に要する費用や、都道府県が行う介護サービス事業者経営情報の調査・分析等に係る介護サービス事業者に対する問合せ対応等に要する費用に対して補助を行う。

○ 有料老人ホームの入居者紹介事業適正化推進事業（新規）

29百万円

（令和7年度補正予算 28百万円）

老人福祉法の改正により、同法に基づく一般社団法人である有料老人ホーム協会が実施する、有料老人ホームの入居者紹介事業者に係る優良事業者認定制度の運営に対して補助を行う。

○ 介護現場における事故防止推進事業（新規）

30百万円

介護現場における事故の発生や再発の防止を推進し、よりよいケアを実現するため、事故情報報告システム（※）を介して報告される事故情報の分析を行い、その内容を介護サービス事業所をはじめ関係団体、行政機関等に広く共有する。

※ 令和8年度構築予定

Ⅱ 令和9年度概算要求の主要事項（復興特別会計）

○ 東日本大震災からの復興への支援（介護分野）

（R8 予算）6.0 億円 → （R9 概算要求）4.2 億円

○ 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置（一部保険局計上）

4.5 億円 → 3.1 億円

東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、介護保険の利用者負担や保険料の免除の措置を延長する場合には、引き続き保険者の負担を軽減するための財政支援を行う。

※ 当該財政支援については、被保険者間の公平性を確保するとともに、十分な経過措置を講じる観点から、避難指示解除の状況も踏まえ、見直し対象地域をグループに分けて十分な周知期間を設けた上で、令和5年度から解除時期ごとに段階的な見直しを実施している。

○ 医療・介護保険料等の収納対策等支援（保険局計上分）

93 百万円 → 56 百万円

医療・介護保険料等の減免措置の見直しに当たっては、見直しの対象となる住民の不安や疑問へ対応するためのコールセンターを設置するとともに、保険者における収納業務等に係る所要の財政措置を実施する。

○ 被災地における介護サービス提供体制の確保 59 百万円 → 56 百万円

長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所の経営等を支援する。

○ 介護等のサポート拠点に対する支援等

（被災地における高齢者等の生活支援総合確保事業）（新規）

69 億円の内数

復興の進展に伴い生じる被災者支援の課題に総合的かつ効果的に対応するため、①被災者の心のケア支援、②被災した子どもに対する支援、③被災者への見守り・相談支援等、④介護等のサポート拠点、⑤被災地の健康支援活動に対する支援を一括化した交付金において行う。

各施策の担当課室

電話番号（代表）03-5253-1111

項目	担当課室
I 令和9年度概算要求主要事項（一般会計）	
1. 介護保険制度による介護サービスの確保等	
○ 介護保険制度による介護サービスの確保	介護保険計画課（内2160）
○ 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置	介護保険計画課（内2160、2260）
2. 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進	
【地域支援事業の推進と市町村支援】	
○ 地域支援事業の推進	
・ 介護予防・日常生活支援総合事業等の推進	認知症施策・地域介護推進課（内3986）
・ 包括的支援事業の推進	
① 認知症施策の推進	認知症施策・地域介護推進課（内3973）
② 生活支援の充実・強化	認知症施策・地域介護推進課（内3986）
③ 在宅医療・介護連携の推進	老人保健課（内3872、3956、3993）
④ 地域ケア会議の開催	認知症施策・地域介護推進課（内3982）
○ 地域づくり加速化事業	認知症施策・地域介護推進課（内3982）
○ 地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業	認知症施策・地域介護推進課（内3982）
【保険者機能の強化、介護予防の取組】	
○ 保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進	介護保険計画課（内2161）
○ 保険者による自立支援、重度化防止、介護予防の横展開	認知症施策・地域介護推進課（内3986） 老人保健課（内2171、3947）
【生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等】	認知症施策・地域介護推進課 （内3880、3878）
【在宅医療・介護連携の推進】	老人保健課（内3872、3956、3993）
【高齢者の住まい支援体制の構築に向けた取組の推進】	高齢者支援課（内3981）
【地域の事情に応じた介護サービス提供体制に向けた取組の推進】	認知症施策・地域介護推進課（内3987）
3. 介護人材の確保や資質向上等	
○ 地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保分）	認知症施策・地域介護推進課（内3878）
○ 地域の訪問介護等体制づくり支援事業	認知症施策・地域介護推進課（内3932）
○ ケアマネジャーが安心して働ける環境づくり支援事業	認知症施策・地域介護推進課（内3936）
○ 介護支援専門員資質向上推進事業	認知症施策・地域介護推進課（内3936）
○ 介護職員等処遇改善加算の取得促進支援事業	老人保健課（内3942）
4. 介護分野におけるDX・科学的介護の推進、生産性向上の取組を通じた介護サービスの質の向上等	
【介護分野におけるDX・科学的介護の推進】	
○ 介護関連データ活用に係る基盤構築事業	老人保健課（内3944）
○ 介護保険制度の運用等に必要システム整備事業	介護保険計画課（内2162）
○ 科学的介護に向けた質の向上支援等事業	老人保健課（内3944）
○ 介護サービス情報公表システム整備等事業	認知症施策・地域介護推進課（内3982）
【生産性向上の取組を通じた介護サービスの質の向上等】	
○ 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業	高齢者支援課（内3876）
○ 介護テクノロジー開発・普及等加速化事業	高齢者支援課（内3875）
○ 介護分野における生産性向上・人材育成等推進事業	高齢者支援課（内3876）
○ 小規模事業者等の協働化等に係る伴走支援事業	高齢者支援課（内3876）
5. 認知症施策の総合的な推進	認知症施策・地域介護推進課（内3973）
6. 介護サービス提供体制の整備、防災・減災対策の推進	
【介護サービス提供体制の整備】	
○ 地域医療介護総合確保基金（介護施設等の整備分）	高齢者支援課（内3928）
【介護施設等における防災・減災対策の推進】	
○ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者支援課（内3928）
○ 災害等への備えに資する地域包括支援センターにおける体制整備促進事業	認知症施策・地域介護推進課（内3982）
○ 被災高齢者等把握事業（在宅福祉事業費補助金）	認知症施策・地域介護推進課（内3878）
7. その他	
○ 老人保健健康増進等事業	総務課（内3918）
○ 高齢者向け集合住宅関連事業所指導強化推進事業	総務課介護保険指導室（内3958）
○ 高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査委託事業	高齢者支援課（内3995）
○ 介護サービス情報の公表制度等支援事業	認知症施策・地域介護推進課（内3982）
○ 有料老人ホームの入居者紹介事業適正化推進事業	高齢者支援課（内3981）
○ 介護現場における事故防止推進事業	高齢者支援課（内3972）
II 令和9年度概算要求の主要事項（復興特別会計）	
○ 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置	介護保険計画課（内2160、2164）
○ 医療・介護保険料等の収納対策等支援	介護保険計画課（内2164）
○ 被災地における介護サービス提供体制の確保	高齢者支援課（内3925）
○ 介護等のサポート拠点に対する支援等	認知症施策・地域介護推進課（内3878）